

2019年3月期 決算公告

埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

医療法人社団 東光会

理事長 中村 毅

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	13,778,345	I 流動負債	8,855,538
現金及び預金	8,252,825	買掛金	2,271,073
医業未収金	5,153,208	未払金	943,145
棚卸資産	168,897	短期借入金	3,992,328
立替金	18,400	未払法人税等	79,802
未収収益	114,021	預り金	4,432
前払費用	77,776	未払消費税等	13,406
仮払金	3,518	入院保証金	112,717
貸倒引当金	△ 10,300	仮受金	62,885
II 固定資産	17,721,639	従業員預り金	138,642
1 有形固定資産	11,748,782	賞与引当金	1,152,682
建物	6,118,675	短期リース債務	84,426
建物附属設備	1,611,491	II 固定負債	13,168,716
構築物	110,066	長期借入金	9,574,122
医療器械	153,732	長期リース債務	308,884
器具備品	114,341	退職給付引当金	3,285,710
一括償却資産	10,434	負債合計	22,024,254
リース資産	386,854		
土地	3,238,808		
建設仮勘定	4,381		
2 無形固定資産	32,515		
電話加入権	11,791		
水道施設金	3,723		
ソフトウェア	17,001		
3 その他の資産	5,940,342		
長期貸付金	185,750		
貸倒引当金	△ 1,231		
出資金	1,395,111		
差入保証金	1,404,278		
敷金	459,722		
保険積立金	374,304		
奨学金預け金	76,460		
奨学貸付金	869,722		
奨学引当金	△ 278,119		
長期前払費用	14,819		
繰延消費税等資産	34,365		
繰延税金資産	1,405,161		
資産合計	31,499,984	純資産の部	
		II 積立金	9,475,730
		設立等積立金	25,000
		繰越利益積立金	9,450,730
		純資産合計	9,475,730
		負債・純資産合計	31,499,984

損 益 計 算 書
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		33,368,175
2 事業費用		33,422,740
本来業務事業利益		△ 54,566
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		521,448
2 事業費用		745,962
附帯業務事業損失		224,514
事業損失		△ 279,080
II 事業外収益		
受取利息	474	
その他の事業外収益	647,926	648,400
III 事業外費用		
支払利息	67,954	
その他の事業外費用	66,570	134,524
経常利益		234,796
IV 特別損失		
固定資産除却損	107,613	
固定資産圧縮損	2,000	109,613
税引前当期純利益		125,183
法人税・住民税及び事業税		163,830
法人税等調整額		△ 107,411
当期純利益		68,764

医療法人社団東光会 注記表

1. 重要な会計方針

(ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法
給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

(イ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 : 定額法

建物以外 : 定率法。ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が 2018 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

(ウ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関し重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に関し重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	955,813
賞与引当金	335,315
奨学引当金	80,904
貸倒引当金	3,355
未払事業税	1,260
固定資産除却損	28,514
繰延税金資産合計	1,405,161

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	2,672,018 千円
建物	1,110,576 千円
建物附属設備	<u>57,241 千円</u>
合計	3,839,835 千円

担保に係る債務

長期借入金	2,701,888 千円
短期借入金	<u>361,187 千円</u>
合計	3,063,075 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

7. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項

該当なし

9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

未払リース料 ¥989,216,189